

【帳票2】 個別事業に関する進捗状況等

所属名:

| |
|------------|
| 環境モデル都市推進課 |
|------------|

 記入者(エコ推進員)名:

| |
|-------|
| 竹田 有希 |
|-------|

 確認責任者(エコ推進責任者)名:

| |
|-------|
| 川島 健司 |
|-------|

○記入要領
 【平成28年度の計画】
 環境関連事業一覧から担当となっている事業について、平成28年10月に設定していただいた取組の計画が記載されています。空欄部分について、以下のとおり記入してください。
 【平成28年度の進捗】
 「取組の進捗状況」
 ⇒設定した取組計画に対して実施したこと、目標水準の達成状況について、可能な限り定量的かつ具体的に記入してください。
 「計画との比較」
 ⇒平成28年度の計画欄と取組の進捗状況を比較して、以下の分類によりa)～d)より選択してください。
 a)計画に追加／計画を前倒し／計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない
 「取組の成果」
 ⇒取組を実施したことによって得られた成果を、以下の観点等から記入してください。
 地域活力の創出に貢献した成果、地域のアイデア・市民力を活かした成果、取組を地域内外に普及展開した成果
 「課題と改善方針」
 ⇒取組の課題と改善方針があれば記入してください。計画との比較欄でc)またはd)を選択した場合は、必ず記入してください。

| 事業NO. | 事業名 | 平成28年度の計画 | | | 平成28年度の進捗 | | | |
|-------|-----------------------|-----------|--|-------------------------------------|--|-------------|---|--|
| | | H28予定 | 具体的内容 | 目標水準 | 取組の進捗状況 | 計画との比較 | 取組の成果 地域活力の創出等 | 課題と改善方針 |
| 1 | スマートコミュニティ推進奨励金の交付 | 実施せず | 北大和グラウンド低炭素まちづくり事業推進に必要な市街化区域編入が現時点で不可能となったことから、事業実施を見合わせている。 | | 環境モデル都市推進課としては、創蓄省エネに係る住宅用設備への補助を実施することで、低炭素な暮らし方の推進を図った。 | | | 今後も引き続き建築課及び都市計画課と情報共有を行いながら、当課で交付している太陽光発電システム設置補助金等の運用と調整を行う。 |
| 2 | 集合住宅のスマートコミュニティ推進 | 実施 | 共同住宅共用部の照明を従来型蛍光灯等からLEDランプ等に交換した者に対する補助を実施する。 補助率:補助対象経費の5分の1(200戸以上は100万円、200戸未満は50万円上限) | 補助金交付額:400万円 | 共同住宅共用部の既設蛍光灯等をLED照明等に変更する場合の補助金の交付を継続して実施。 ・補助額:補助対象経費の5分の1 ・上限:200戸以上は100万円、200戸未満は50万円 H28年度補助実績:368万2千円。(15棟、1076戸、1485灯) | b)ほぼ計画通り | ・集合住宅の省エネルギー化と、それに伴うCO2削減につながった。 ・地元施工業者への発注拡大に伴う市内経済の活性化が期待される。 | 制度の認知度は上がってきているが、さらなる周知の余地はあると考えられる。マンションのオーナーや管理組合を対象とした補助になるため、自然エネルギー活用等補助金とは別の広報手段を検討する。 |
| 3 | 高齢者にやさしいコンパクトシティの整備 | 実施 | No.27「新電力・地域エネルギー会社の設立検討」における取組の中で併せて検討する。 | 当該項目を盛り込んだ事業計画の策定 | 設立を検討する地域エネルギー会社のコミュニティサービスの一環として、高齢者の生活支援等の連携ができないか事業者と協議・検討を行った。 | b)ほぼ計画通り | | |
| 6 | 資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発 | 実施 | 生駒市環境基本計画推進会議「ECO-net生駒」と連携しながら、市民向けの講座や見学会を実施する。 | 講座、シンポジウム、見学会等啓発イベントへの参加者:15,000人以上 | ・環境に対する市民の意識向上を図るため、ECO-net講座を2日に分けて開催した。 ・「もったいないをもう一度・電力自由化と市民生活」をサブテーマとして、環境フェスティバルを開催した。 ・再生可能エネルギー普及啓発を目的としたイベントを開催した。 ・地域新電力についての講演会の実施した。 上記の全体的なイベントのほか、各部会の講座なども合わせた各種啓発イベントへの参加者数:約13,308人 | c)計画より遅れている | ・市民・事業者・行政が3者協働で講座等の企画立案、事業実施を行うことで、市民アイデア・市民力を活かした活動となっている。 | ・参加者が少ない講座がおおく、魅力ある企画内容の立案、また広報手段等の見直しの必要がある。 ・地球温暖化やエネルギーをテーマとした学校からの出前授業申込が1件もなかったため、メニューの見直しが必要。 |

| 事業NO. | 事業名 | 平成28年度の計画 | | | 平成28年度の進捗 | | | |
|-------|--------------------------|-----------|--|---|--|----------|---|---|
| | | H28 予定 | 具体的内容 | 目標水準 | 取組の進捗状況 | 計画との比較 | 取組の成果 | 課題と改善方針 |
| | | | | | | | 地域活力の創出等 | |
| 10 | リユースびん商品の普及 | 実施 | 会議やシンポジウム等ではリユースびん入りとわ茶の利用を徹底する。 6月に開催する環境フェスティバルで、とわ茶に加え、リユースびん入り飲料の販売を行い、市民に対する啓発を図る。 | 環境フェスティバルでの販売数：250本以上 | 6月に開催した環境フェスティバルにおいて、リユースびん入り飲料ブースを設置し、市職員による販売を実施した。 とわ茶に加え、子どもたちが好きそうなジュースを複数種類揃えたことで、予想を上回る販売数となった。 2月に開催した環境シンポジウムにおいて、舞台上で出演者に提供する飲料をすべてリユースびん入りのとわ茶とした。 環境フェスティバルでの販売実績：302本 | b)ほぼ計画通り | 子どもから大人まで多数の人が参加する環境フェスティバルで、リユースびん入り飲料の販売を実施したことで、本市の環境に対する取組を広く発信することができた。 | |
| 13 | 省エネルギー診断の推進 | 実施 | 家庭版省エネ診断(うちエコ診断)推進事業として、平成27年度はうちエコ診断士養成講座を1回、うちエコ診断を7回実施した。平成28年度は引き続きうちエコ診断推進事業を実施する。 | うちエコ診断受診者数：30人 | 市主催のイベントである「IKOMA SUN FESTA」や「いこま博」等で診断会場を設け、うちエコ診断を実施した。 うちエコ診断受診世帯数：30 | b)ほぼ計画通り | 市民による継続的な診断システムを構築し、市民主体による低炭素型ライフスタイルの提案が期待できる。 | |
| 14 | 低炭素型ライフスタイルの提案(節電対策) | 実施 | 夏場の節電対策及び冬の省エネルギー対策を継続して実施する。 | 夏場の電力使用量削減率 15% 冬の電力使用量削減率 10% | 7月1日から9月30日まで夏の節電対策事業として以下の取り組みを実施した。 主な取組 ・本庁舎照明をLED照明に変更 ・本庁舎の階段等にセンサー付の自動点灯照明を導入 ・昼休み点灯可能区画の設定 ・空調温度を28℃、サーバー室においても26℃に徹底 ・7月7日セタライトダウンキャンペーンとして20時～22時に市公共施設の電気を消灯するとともに市民、事業者へのキャンペーン参加呼びかけ ・スーパークールビズの実施 ・情報システムのクラウド化 夏場の電力使用量削減率 16.3%(H22年度比) 12月1日から翌年3月31日まで冬の節電対策事業として以下の取り組みを実施した。 主な取組 ・空調温度を17℃以上19℃以下に徹底 ・昼休み点灯可能区画の設定 冬場の電力使用量削減率 24.8%(H22年度比) | b)ほぼ計画通り | 夏の節電対策の一環として実施した省エネ家電買換え補助により、地元事業者への発注拡大に伴う地域経済の活性化が図られた。 使用電力の削減により、二酸化炭素排出量削減に加え、エネルギー使用料などの資金流出が抑えられた。 | |
| 15 | 民間事業者の省エネルギーの推進(周知・啓発) | 実施 | 夏の節電プロジェクトの取組として、ライトダウンキャンペーンに合わせて、事業所への電気の消灯を呼び掛ける。 | クール・アース・デーへの参加登録及び市内事業所への協力依頼 | 環境省が呼びかけているクール・アース・デーライトダウンキャンペーンに賛同し、商工会議所を通して市内事業所へ向けた周知・啓発を実施した。 | b)ほぼ計画通り | 市内事業所へ向けた周知・啓発を実施することで、本市が目指す日本一環境にやさしく住みやすいまちの実現を、事業者の理解を得ながら進めることができるのではないかと考える。 | 一般家庭でのライトダウンの呼びかけは、広報紙やホームページをとおしての啓発に留まっているため、イベントの実施等さらなる啓発の展開を検討したい。 |
| 16 | 民間事業者の省エネルギーの推進(インセンティブ) | 実施 | 地域エネルギー会社の設立にあたり、民間事業者の電力使用量を削減できるシステムの検討を行う。 | 当該システムの構築を盛り込んだ事業計画の策定 | 地域エネルギー会社の設立に向けて関係する民間事業者、学識経験者等と協議を実施するにあたり、当該システムについても検討を行った。 | b)ほぼ計画通り | | |

| 事業NO. | 事業名 | 平成28年度の計画 | | | 平成28年度の進捗 | | | | |
|-------|---|-----------|---|--------------------------------|--|---------------------------|--|--|---------|
| | | H28 予定 | 具体的内容 | 目標水準 | 取組の進捗状況 | 計画との比較 | 取組の成果 | | 課題と改善方針 |
| | | | | | | | 地域活力の創出等 | | |
| 17 | 省エネ性能の高い家電製品への買い替え補助 | 実施 | 省エネ家電に買い換える者への補助を実施する。 補助額:エアコン・冷蔵庫(1万円)、LED照明(5千円) | 予算執行率90%以上 | 補助金の交付を継続して実施(・エアコン、冷蔵庫1万円、自動調光機能付きLED照明 5千円) 前年度は、交付決定後、受付終了後の辞退者が一定数いたことから、補助額522万円、予算執行率は87%にとどまっていた。交付決定後に、購入をやめる場合、迅速に辞退を申し出てもらおう旨周知を図ったことで、補助額543万円、予算執行率90.5%に向上させることができた。 | b)ほぼ計画通り | 地元事業者への発注拡大に伴う地域経済の活性化が図られた。使用電力の削減により、二酸化炭素排出量削減に加え、エネルギー使用料などの資金流出が抑えられた。 | | |
| 18 | 太陽光発電普及促進事業補助 | 実施 | 太陽光発電システム設置者に対する補助(1kWあたり2万円で上限10万円)を実施する。 | 補助金交付額:1,000万円 | 補助金の交付を継続して実施(1kwあたり2万円で上限10万円)。 今年度新たに自治会の回覧を通じて、制度の周知を図った。 補助件数:117件。 補助総額:930万4千円 | c)計画より遅れている | 地元事業者への発注拡大に伴う地域経済の活性化、エネルギーの地産地消、防災機能の向上が期待される。 | 固定価格買取制度の単価引下げ等の影響から、補助件数が予定に達しなかった。自治会を通じての周知を図ったが、他にも効果的な普及方法を検討する必要がある。 | |
| 19 | 事業所向け中規模太陽光発電システム(10kW以上)整備への支援 | 実施 | 市民エネルギー生駒が展開する市民共同発電所の設立事業において、公共施設との連絡・調整を行う。 | 公共施設とのスムーズな連絡・調整 | 市民共同発電所4号機の設立の向けて、担当部署との連絡調整を行い、新たな太陽光発電システム整備への支援を行った。 | a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施 | エネルギーの地産地消、防災機能の向上、環境学習の拠点としての役割等が期待される。 市民ファンドによる太陽光発電事業により、売電収益が生駒市民に分配される。 市民エネルギー生駒の活動が、定年退職後のシルバー人材の活躍の場としてのモデルとなる。 | | |
| 20 | 太陽熱利用システムの普及検討 | 検討 | 今年度中に、地中熱を導入する予定の生駒北小中一貫校の情報を担当課にヒアリングしながら情報収集をおこなう。 | 太陽熱システムに関する情報の収集 | 床暖房や冷房に地中熱システムを取り入れた生駒北小中一貫校の情報について、所管課である教育総務課担当者にヒアリングを実施した。 | b)ほぼ計画通り | | | |
| 22 | 家庭用燃料電池設置補助 | 実施 | 家庭用燃料電池設置者に対する補助(一律10万円)を実施する。 なお、交付額については、状況をみながら都度増枠を検討する。 | 補助金交付額:1,000万円 | 補助金の交付を継続して実施(1件あたり10万円)。 今年度新たに自治会の回覧を通じて、制度の周知を図った。 新製品が発売された影響か、目標を大きく上回った。 補助件数:202件。 補助総額:2020万円 | a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施 | 地元施工業者への発注拡大に伴う市内経済の活性化が期待される。補助事業を実施することで、家庭用燃料電池の認知度を向上させることができた。 | | |
| 23 | 民間事業所(医療機関、福祉施設等)向けコージェネレーションシステム整備への補助 | 実施 | 民間事業所へのコージェネシステム導入促進のため、事業者と連携しながら検討を進める。 | 事業者との連携関係構築 | ガス事業者との密な連携を図り、情報共有を実施した。 民間事業所のコージェネレーション整備状況は、平成27年度末現在で18件3,404kWとなった。 | b)ほぼ計画通り | | 引き続き、ガス事業者との連携を図りながら、民間事業所への効果的なガスコージェネレーション導入促進方針について検討を行う。 | |
| 25 | 市の公共施設におけるコージェネレーション導入検討 | 実施 | 熱源改修が予定されている生涯学習施設等の候補地検討を行う。 | 候補地の選定 | 改修が予定されている生涯学習施設や、給食センターで現地調査を実施し、導入検討を行ったが、施設構造上の問題等があり、導入は見送ることになった。 | b)ほぼ計画通り | | 引き続き、熱源改修が予定されている生涯学習施設等の候補地検討を行う。 | |
| 26 | バイオマスタウン構想に基づく取組の推進 | 実施 | 大学等の研究機関と連携を図り、バイオマス利用や6次産業化にかかる技術的な課題をクリアしつつ、剪定枝、竹などのバイオマス利用や農業の6次産業化について検討する。 | 大学等の研究機関との協議を実施し、事業化に向けた検討を行う。 | 市と包括連携協定を締結した近畿大学が開発したバイオコークスの活用について、事業化に向けた検討を行った。 | b)ほぼ計画通り | 地元造園業者、近畿大学と産学官の連携により、市内でのバイオコークスの製造、販売、利用の地産地消サイクルを構築することで、地域内のバイオマス資源だけでなく、経済循環についても期待される。 | | |

| 事業NO. | 事業名 | 平成28年度の計画 | | | 平成28年度の進捗 | | | | |
|-------|-------------------------------------|-----------|---|---|---|----------------------------|---|--|---------|
| | | H28 予定 | 具体的内容 | 目標水準 | 取組の進捗状況 | 計画との比較 | 取組の成果 | | 課題と改善方針 |
| | | | | | | | 地域活力の創出等 | | |
| 27 | 新電力・地域エネルギー会社の設立検討 | 実施 | 事業ノウハウを有するパートナー事業者を公募により選定する。 パートナー事業者選定後、事業内容の詳細検討、事業計画の策定、地元企業等協力企業の調整を実施する。 | ・パートナー事業者の選定 ・出資企業、協力企業の選定 ・事業計画の策定 | パートナー事業者を選定し、パートナー事業者を含め出資予定者との協議において、事業内容の詳細、関係者との調整など地域エネルギー会社設立に向けた具体的な検討を行った。 | b) ほぼ計画通り | 地産地消型の新電力事業を実施することで、地域の再エネ普及促進、分散型電源確保による防災機能強化、地域内の経済循環が期待できる。また、電力供給に付随する市民が便利になるサービスの展開により、市民の利便性を向上し、住宅都市としてのブランド力向上による定住・転入促進に寄与すると考えられる。さらに、地域エネルギー会社の設立による地元の雇用創出が期待できる。 | | |
| 28 | 居住継続性能住宅の開発促進 | 実施 | 停電時でも家庭における生活の継続を可能とするだけの必要最小限の電源確保を可能にする家庭用蓄電システム設置補助を実施する。 リチウムイオン蓄電池: 1kWあたり2万円(上限10万円) V2H: 一律5万円 | 補助金交付額: 250万円 | 停電時でも家庭における生活の継続を可能とするだけの必要最小限の電源確保を可能にする家庭用蓄電システムの設置補助制度を平成28年5月から開始(蓄電池: 1kWあたり2万円、上限10万円。V2H: 1件あたり5万円)。 交付件数: 39件。 補助総額: 367万4千円 | a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施 | 太陽光発電と連携することで、家庭の使用電力削減につながる。地元施工業者への発注拡大に伴う市内経済の活性化が期待される。 | | |
| 29 | ICTを活用した市域の温室効果ガス排出削減政策の検討 | 実施 | ・「家庭の電力使用量見える化実験」を継続し、収集したデータを活用した「電力見える化」の啓発を実施する。 ・No.27の取組の中で併せて検討する。 | ・家庭の電力使用量見える化実験の継続 ・ICTを活用した市域の温室効果ガス排出削減政策の検討 | ・独立行政法人科学技術振興機構 低炭素社会戦略センターと協力し、市内世帯を対象に「家庭の電力使用量見える化実験」を実施し、平成28年度末に終了した。 ・No.28で併せて検討し、電力小売事業に付帯して家庭に設置されたHEMSやスマートフォンなどのICT機器を活用したアプリケーションのサービスについて、事業者などと協議を行い、事業計画に盛り込んだ。 | b) ほぼ計画通り | 電力の見える化により、家庭の使用電力削減につながる。HEMSやスマートフォンなどのICT機器を活用した多様なコミュニティサービスの展開による市民の暮らしの利便性向上が期待できる。 | | |
| 30 | HEMS導入支援(戸建て住宅向け) | 実施 | HEMS設置者に対する補助(一律2万円)を実施する。 | 補助金交付額: 40万円 | 補助金の交付を継続して実施(1件あたり上限2万円)。 補助件数: 31件。 補助総額: 62万円 | a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施 | 電力の見える化により、家庭の使用電力削減につながる。地元施工業者への発注拡大に伴う市内経済の活性化が期待される。 | | |
| 31 | MEMS導入支援(集合住宅向け)・BEMS導入支援(事業者向け)の検討 | 実施 | No.27「新電力・地域エネルギー会社の設立検討」における取組の中で併せて検討する。 | 当該項目を盛り込んだ事業計画の策定 | MEMSやBEMSなどのシステム導入を含めたまち全体のエネルギーマネジメントの展開について、地域エネルギー会社の設立に向けた取組の中で検討を行った。 | b) ほぼ計画通り | | | |
| 32 | 公共施設におけるBEMSの導入 | 実施 | 国補助金を活用し、庁舎等6施設(市役所、北コミュニティセンター、図書館、たけまるホール、コミュニティセンター、南コミュニティセンター)においてBEMSを導入する。 | 6施設へのBEMS導入 | 国補助金を活用し、庁舎等6施設にBEMSを導入予定であったが、補助金の交付条件変更があり、費用対効果を踏まえ、実施を見合わせた。 | c) 計画より遅れている | | | |
| 33 | エネルギーの面的需給を管理するCEMSの導入検討 | 実施 | No.27「新電力・地域エネルギー会社の設立検討」における取組の中で併せて検討する。 | 当該項目を盛り込んだ事業計画の策定 | まち全体のエネルギーマネジメントの展開について、地域エネルギー会社の設立に向けた取組の中で検討を行った。 | b) ほぼ計画通り | | | |
| 34 | 情報サービス・新規コミュニティサービスの導入検討 | 実施 | No.27「新電力・地域エネルギー会社の設立検討」における取組の中で併せて検討する。 | 当該項目を盛り込んだ事業計画の策定 | 地域エネルギー会社が行う電力小売事業に付帯して、出資者と連携したサービスや、スマートフォン等を活用したICTサービス、高齢者見守りサービスなどの市民の生活利便性向上につながるコミュニティサービスの提供について検討を行った。 | b) ほぼ計画通り | コミュニティサービスの展開により、市民の利便性向上につながり、住宅都市としてのブランド力が向上し、定住・転入の増加が期待される。 | | |

| 事業NO. | 事業名 | 平成28年度の計画 | | | 平成28年度の進捗 | | | |
|-------|---|-----------|---|---|--|--------------|--|---|
| | | H28 予定 | 具体的内容 | 目標水準 | 取組の進捗状況 | 計画との比較 | 取組の成果 | 課題と改善方針 |
| | | | | | | | 地域活力の創出等 | |
| 35 | 資源循環の拠点としての「エコパーク21」のあり方について検討 | 実施 | 大学等の研究機関と連携を図り、バイオマス利用や6次産業化にかかる技術的な課題をクリアしつつ、剪定枝、竹などのバイオマス利用や農業の6次産業化について検討する。 | 大学等の研究機関との協議を実施し、事業化に向けた検討を行う。 | 市と包括連携協定を締結した近畿大学が開発したバイオコークスの活用について、事業化に向けた検討を行った。 平成29年度予算において、検討に向けた委託料を計上した。 | b) ほぼ計画通り | 地元造園業者、近畿大学と産学官の連携により、市内でのバイオコークスの製造、販売、利用の地産地消サイクルを構築することで、地域内のバイオマス資源だけでなく、経済循環についても期待される。 | |
| 36 | 地域コミュニティ単位で、資源循環の拠点となる発電・熱・CO2生産設備導入の検討 | 実施 | 大学等の研究機関と連携を図り、バイオマス利用や6次産業化にかかる技術的な課題をクリアしつつ、剪定枝、竹などのバイオマス利用や農業の6次産業化について検討する。 | 大学等の研究機関との協議を実施し、事業化に向けた検討を行う。 | | | | |
| 37 | CO2を活用した野菜・果物の栽培支援の検討 | 実施 | 大学等の研究機関と連携を図り、バイオマス利用や6次産業化にかかる技術的な課題をクリアしつつ、剪定枝、竹などのバイオマス利用や農業の6次産業化について検討する。 | 大学等の研究機関との協議を実施し、事業化に向けた検討を行う。 | | | | |
| 38 | 地産地消サイクルの構築検討 | 実施 | 大学等の研究機関と連携を図り、バイオマス利用や6次産業化にかかる技術的な課題をクリアしつつ、剪定枝、竹などのバイオマス利用や農業の6次産業化について検討する。 | 大学等の研究機関との協議を実施し、事業化に向けた検討を行う。 | | | | |
| 39 | 奈良県やけいはんな学研都市との連携によるEVステーションの設置、EV利用環境の整備促進 | 実施 | 市内に設置したEV急速充電器サービスの継続運用。 | 5ヶ所(市役所、エコパーク21、北コミュニティセンター、図書館、南コミュニティセンター)での継続運用。 | 市内5ヶ所(市役所、図書館、エコパーク21、北コミュニティセンター、南コミュニティセンター)に設置したEV急速充電器について、27年度に引き続き運用をおこなった。 | b) ほぼ計画通り | 市域の電気自動車の普及促進が期待できる。 | |
| 40 | 市の公用車や既存コミュニティバス等のEVへの更新 | 検討 | 既存のコミュニティバス等のEVへの更新については、所管課と調整を行うとともに、活用可能な補助金情報の収集に努め、検討を行う。 | ・補助金情報の収集 ・導入検討 | 活用可能な補助金についての情報を収集した。 | b) ほぼ計画通り | | |
| 41 | 超小型モビリティの導入検討 | 実施 | 平成27年度に公用車として導入した2台の超小型モビリティについて、引き続き保健師等の乳幼児全戸訪問事業等に使用して利用実績データの収集を行う。 | 利用実績データの収集 | 導入した超小型モビリティコムス2台は、保健師等の乳幼児訪問事業等において活用されている。 ・1号車:50件 ・2号車:56件 | b) ほぼ計画通り | 公用車として導入、使用を開始することで、市内での高齢者世帯、子育て世帯への超小型モビリティの普及促進が期待できる。 | |
| 42 | バイオガス・天然ガス・水素ガス車への転換と、エコエネルギーステーションの開設検討 | 実施 | 市内交通事業者と協議を行い、低公害車転換の可能性について検討を行う。 | 交通事業者と協議を行う。 | 交通事業者が委員として参画する環境モデル都市推進協議会において、低公害車転換の可能性について検討を行った。 | b) ほぼ計画通り | | |
| 45 | 自転車利用の促進 市民の健康増進 | 実施 | 経済振興課が発行する自転車マップについて、生駒市環境基本計画推進会議「ECO-net生駒」が協力を行う。 | 発行部数:1万部 | 自転車マップの作成にあたり、ECO-net生駒が、おすすめスポットやルート説明等の情報収集・編集等を行い、トータルで1万500部の冊子を作成した。 | b) ほぼ計画通り | 自転車に乗って市内に出かける人が増えることで、市内経済の活性化及び二酸化炭素排出抑制の効果が見込める。 | |
| 55 | 雨水タンク設置補助事業 | 実施 | 雨水タンク設置補助者に対する補助を実施する。 補助額:補助対象経費の2分の1(上限2万円) | 補助金交付額:105万円 | 補助金の交付を継続して実施(補助額:購入・設置費用の2分の1、上限2万円)。今年度新たに自治会の回覧を通じて、制度の周知を図った。 補助件数:30件 補助総額:49万3千円 | c) 計画より遅れている | 地元事業者への発注拡大に伴う地域経済の活性化、節水意識の高まり、防災機能の向上が期待される。 | 昨年度に続き、新たな広報媒体の制作等を通じて制度の周知に努めたが、目標に至らなかった。 |